

組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：理学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	
<p>1 教員の最先端研究に基づく学部教育の改善に努める。</p> <p>2 入試制度について、再検討を行うとともに、入学試験に関する広報活動を積極的に行い、優秀な学生の確保に努める。</p> <p>3 自主学習室、ゼミ室等の学習環境の点検を行い、障がい学生を含む学生に対する学習環境などの充実を図る。</p> <p>4 教員による学習支援ソフトの利用拡大を図る。</p> <p>5 省エネ対策に努める。</p>	<p>自己評価</p> <p>1 教員の最先端研究に基づく学部教育の改善 平成23年度に採択された文部科学省理数学生育成事業により、フロンティアサイエンティスト特別コースを開設しているが、同コースに先端科学実習を開講し、所属教員の最先端研究に基づく実習を実施し、あわせて専門教育のカリキュラム開発研究をおこなった。あらたにハワイ実習を実施し、国外の先端研究施設の見学や、野外実習を実現させた。コース生がサイエンスインカレに参加して優秀な成績をあげた。化学科は、国立台湾大学理学院と国際ワークショップを実施し、学部学生による相互交流ならびに英語によるコミュニケーションの高度化をはかった。附属臨海実験所は全国教育関係共同利用拠点に認定されており、先端的研究設備を導入し、学生実習の高度化をおこない、教育内容を改善した。</p> <p>2 入試制度の再検討及び、入学試験に関する広報活動による優秀な学生の確保 平成25年度入試より入試選抜方式を変更し、前期日程と後期日程、および物理学科におけるAO入試(物理チャレンジ)を実施した。志願倍率は前期日程では3.0倍で、予想をこえる志願者があったが、後期日程では4.3倍であり、2倍をきる学科もあったが、良好な結果が得られた。今後は、入試方式の一層の広報活動を進めるとともに、志願並びに入学状況を解析し、配点や募集人員等の検討を行う必要がある。学部独自の学部公開行事や先端研究の公開講演会を実施するなど広報活動を積極的に行い、優秀な志願者の確保に努めた。また、日韓理工系留学生制度による留学生を増加させるため、広報活動のために本年度も韓国に教員を派遣した。その結果、留学生の入学希望者の増加があった。</p> <p>3 自主学習室、ゼミ室等の学習環境の点検及び障がい学生を含む学生に対する学習環境などの充実 自主学習を促すためにアカデミックアドバイザーアシスタント制度を昨年度と同様に実施し、大学院生をTAとして雇用して、学部学生の自主学習の支援にあたらせた。本制度を利用した学部学生には好評であり、教育成果を上げられた。また、ゼミ室等の環境整備に努めるとともに、講義室の暗幕の整備など学習環境の整備・充実にも努めた。障がい学生のための段差解消を実施するとともに、ドアの自動化など建物内外の環境整備に努めて、学習環境の向上に努力した。</p> <p>4 教員による学習支援ソフトの利用拡大 学部内の無線LAN環境の設置を促進して、学部内での学修の利便性を高めた。なお、従来の学習支援ソフトを見直す時期がきており、検討を開始する必要がある。</p> <p>5 省エネ対策 昨年度に引き続き、廊下の照明のLED化、窓ガラスの2重ガラス化をおこなった。また、空調機の温度設定の集中管理を継続して実施し、タイマーを設置し不要な照明の消灯に努めた。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・ 前期日程の志願倍率2.5倍を確保する。</p>	
②研究領域	
②-1 目標	
<p>1 戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎研究を推進する。</p>	<p>1 戦略的重点プロジェクト研究及び新分野の創成を目指す基礎研究の推進 理学部教員グループによる光合成研究は、世界をリードする先端的研究成果を上げてきている。その成果を基に国際シンポジウム「光合成システムの構造とダイナミクス」および関連の公開講演会を開催して、国際共同研究の促進と関連分野との連携研究の一層の推進をはかった。あわせて、自然科学研究科附属光合成研究センターの設立準備を理学部が中心となって行い関連分野の基礎研究の推進と、新分野の開拓を目指す。光合成研究により科学研究費補助金の特別推進研究に採択されるなど確実な実績を上げられた。本学の研究プロジェクト「原子を利用したニュートリノ質量分光プロジェクト」および、「異分野融合型研究展開による先端環境エネルギーデバイス・材料開発」は、理学部教員が中心となるプロジェクトであり、文部科学省からの特別経費(プロジェクト分)を配分され、研究成果を上げることができた。</p>
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・ 科研費申請において継続分を持っていない教員全員が新規申請を行うことを目指す。</p>	
③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標	
<p>1 公開講座・出前授業・研究室公開を通じて、学部の教育・研究内容を公開し、地域社会に貢献する。</p>	<p>1 公開講座・出前授業・研究室公開を例年通り実施し、学部の教育・研究内容の公開を行った。本年はさらに理学部教員による先端的研究の公開講演会を実施し、地域社会への貢献に努めた。また、従来通り高大連携事業として高校からの学部訪問を受け入れた。さらに、高校のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業に協力した。教育共同利用拠点である附属臨海実験所は、西日本を中心とした全国の大学の共同利用拠点となり、初等中等教育や地域の教育活動の充実化、高度化に大きく貢献をした。</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・ 高大連携事業を年30件以上実施する。</p>	
【総括記述欄】	
<p>教育領域においては、優れた達成状況にある。理数学生育成事業に基づくフロンティアサイエンティスト特別コースは、本年度に新規の海外実習を開始し、より内容の高度化がはかられた。その一方、本コースで使用する専用の実験室がなく、学生の自主的研究の実施の障害となっている。専用の実験室の整備が必要である。教育共同利用拠点の附属臨海実験所の業務は、順調に進んでいる。従来の業務に追加して、新規事業を開始しているため、教職員の業務量の増加が課題となり、事務室の狭隘化が進行し、学部学生への対応にも支障をきたす場合があり、改善が必要である。学生のキャリア育成教育の充実とメンタルヘルスの取り組みを開始しているが、いまだ不十分であり今後の重要課題である。研究領域においては、良好な達成状況である。特に、光合成研究の研究成果が極めて高い評価を受け、一層の研究展開の契機となるとともに、理学部における基礎研究の重要性を社会に広く知らしめる機会となった。その他の重点研究プロジェクトにも多数の理学部教員がたずさわり、順調と考えられる。理学部内の研究スペースの狭隘化が深刻になってきているので、研究環境の改善が必須の課題である。社会貢献の領域では、高大連携を中心に良好な達成状況にある。</p>	